

令和5年度 第1回山梨県総合教育会議 会議録

開催日時 令和5年9月20日(水) 13:30~14:30
開催場所 山梨県防災新館 401会議室
出席委員 知事 長崎幸太郎
教育長 降旗友宏
教育委員 小澤幸子、松坂浩志、長澤重俊、橋本幸子、相浦陽
事務局 上野良人県民生活部長、
武井紀人私学・科学振興課長 ほか私学・科学振興課員2名、
河野公紀教育次長、市川敏也教育監、初鹿野仁教育監、
小林洋一教育委員会事務局次長、岩出修司教育企画室長、
中村隆宏教育委員会事務局企画調整主幹 ほか総務課員1名
小池孝二義務教育課長、萱沼恵光高校教育課長、
鷹野美香特別支援教育・児童生徒支援課長、平賀貴久子生涯学習課長、
山田芳樹保健体育課長

次第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議事
(1) 次期「山梨県教育大綱」について
(2) その他
- 4 閉会

■長崎知事挨拶

教育委員の皆様には大変お忙しい中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。
ございます。

この総合教育会議の趣旨ですが、これは知事と教育委員の皆様が、山梨県の教育のあるべき姿を共有し、一丸となって、質の高い教育に取り組むための場でございます。

本日は、次期の山梨県教育大綱をご議論いただきますが、これは来年度から令和10年度までの5年間における本県の教育の柱となる取り組みを、県民の皆様にお示しするものであります。子どもたちを取り巻く環境は、大変変化が激しい状況となっておりますが、そういう中で教育の果たす役割が大変大きくなってくるとこのように考える次第です。

なかなか先行きを見通すのは難しい状況ではあるのですが、そういう状況下におきましてもこの大綱、今日ご議論いただきます大綱が、本県教育のあるべき方向進むべき方向性を示す羅針盤となるように、ぜひ議員の皆様からのお知恵を賜りたいと思います。ぜひ活発な議論をよろしくお願い申し上げます。

■降旗教育長挨拶

総合教育会議の開催にあたりまして、教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

長崎知事におかれましては、日頃から教育の振興に様々な面から温かいご支援と深いご協力を賜りまして誠にありがとうございます。県内の教育関係者を代表して感謝を申し上げる次第でございます。特に長崎知事が最重要施策として取り組んでいただいております少人数教育の推進につきましては、今年度から小学校 3 年生にまで 25 人学級を推進して導入をしていただいたところでございます。教育現場のみならず、保護者の方からも大変喜ばれてございまして、最近では、県外で開催された会議に出席した際にも、「山梨県は 25 人学級すごいですね。」というお話をいただくことも多くなってきています。この山梨県の取り組んでいる 25 人学級は、まさに誇れる教育施策であるということを実感しているところでございます。また、今後の人材を見越しまして、デジタルを活用しました課題解決策の学習の推進でありましたり、教員の働き方改革における文書半減プロジェクトについては、知事からご提唱いただき、この取り組みを進めております。知事自らがこれほど教育に深い関心を持って一緒に取り組ませていただけること、非常に強い応援をいただいているという思いで、日頃の教育施策を進めさせていただいたところでございます。

本日は、先ほどの知事のご挨拶の中にもございましたけれども、県の次期教育大綱について協議を行わせていただきます。

この新型コロナの 3 年間、また、国では新しい学習指導要領をもとに、この令和の日本型学校教育の構築といったことも言われているところでございます。

今後のこの 5 年間を見通した新たな構想を作るということで、本日の総合教育会議を通しまして、知事と今後の未来の山梨の教育を目指す方向性について意見交換させていただければと存じます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

■水上私学・科学振興課総括課長補佐

ありがとうございました。

それでは協議に先立ちまして、本日の会議についてご説明いたしたいと思えます。資料末尾に添付の参考資料 1 をご覧ください。

まず総合教育会議について、簡単ではございますが説明させていただきたいと思えます。

この会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、平成 27 年度に設置したものでございます。続きまして、参考資料の 2 をご覧いただきたいと思えます。山梨県総合教育会議設置要綱でございます。この要綱の第 5 条によりまして、会議は原則として公開するとともに、第 6 条により、会議終了後に議事録を作成し、県のホームページ等で公開いたしますので、ご了解のほどよろしくお願いしたいと思えます。議事の進行につきましては、長崎知事にお願いしたいと思いま

す。よろしくお願いいたします。

■長崎知事

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、議題1の次期教育大綱につきまして、ご議論いただきたいと思います。まず、その概要を事務局から説明をしてください。

■武井私学・科学振興課長

私学振興課長の武井でございます。よろしくお願いいたします。

お手元の資料1をご覧くださいと思います。まず1の大綱作成の考え方でございますが、大綱は、(1)に記載の通り地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めることとされており、また、(2)に記載の通り、教育基本法に基づき策定される国の教育振興基本計画における基本的な方針を参酌して定めることとされており、教育の課題が地域によって様々であることを踏まえ、地方公共団体の長は地方の実情に応じて大綱を作成するものとされており、

次に2の大綱(案)をお願いいたします。(1)の構成につきましては、これまでと同様、前文において、知事が柱とする方針を県民にお示しし、具体的な施策を教育振興基本計画に記載する形で作成したいと考えております。(2)の計画期間につきましては、教育振興基本計画の計画期間に合わせて、令和6年度から令和10年度までの5年間としております。

今後は、年明け1月に第2回の総合教育会議を開催し、パブリックコメントを実施した上で、令和6年3月に公表したいと考えております。説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

■長崎知事

すみませんちょっと各論に入る前に、まずこの教育大綱は前文とそれから振興計画と2本立てになっているわけですが、この前文に基本的な考え方を記させていただいています。ここはまたご覧いただければ、ご一読いただければその通りなのですが、その中で、特に私たち基本的によく言っておりますが、山梨県に育つ子はですね、どういう境遇であっても或いはどういう背景であっても、すべからず、自分の可能性を追求できると。生まれながらにして、何かを諦めることを余儀なくされるような世の中は正しくなろうと、まさにそういう意味で、それぞれの子たちが、ご自身の可能性を追求していくのを助けるのは教育であり、そのための環境整備をしていくのは、我々行政、県としての役割だろうと考えている次第です。そこは当然ご家庭の経済状況のいかんも然りですし、また、例えば様々な障害ですとか、いろんな課題を持ち、人それぞれ千差万別なわけですが、一つのしっかりと個性として受けとめて向き合っ、その子なりの可能性、希望に応じて可能性を最大限引っ張

り出していこうと。こうすることが、いずれ巡り巡って山梨県全体にとっても、次の時代を切り拓くに違いないと、こう考える次第でありまして、それを基にこれからご説明申し上げます振興基本計画も作っております。

また併せて、その生涯学習に関しましても、今、県全体で豊かさ共創会議、こういうものを構想として打ち出しながら、そこで様々な学びをずっと続けていっていただきましょと、そうすることで、それぞれ大人になっても可能性に磨きをかけていたり或いはそこで生きがいを発見したり、そういうことができる地域を作っていましょとということで、大々的な取り組みをさせていただいているところであります。

以上のような基本的な考え方を基に大綱を作っておりますが、この趣旨につきまして、今の前文含めて、では事務局から再度説明を簡潔にお願いいたします。

■武井私学・科学振興課長

はい。それでは資料2をご覧ください。

まず、今お話がありました通り前文では、知事が重点的に進める4つの教育施策の方針を示しております、それに基づいて具体的な取り組みを進めることとしております。4つの方針は、表紙の真ん中にあります4つの丸の部分になりますが、未来を生きる子どもに必要な力を育む教育の推進等、3つを課題としております。

より具体的な施策の内容につきましては、教育振興基本計画に記載していくこととしております。また次回の総合教育会議におきまして、大綱(案)では、この4つの丸について、より具体的にどういった形の施策を進めていくかということで、より詳しく書かせていただきまして、全体として、前文ということで、進めさせていただきたいと考えております。説明は以上となります。

■岩出教育企画室長

教育委員会教育企画室長の岩出と申します。

続きまして、資料の3をご覧ください。A3版の資料が2枚ございます。

黄色と青色の枠のある方からまずご覧いただければと思います。山梨県教育振興基本計画の骨子(案)でございます。一番上の四角に三行ほどの文章が囲ってありますが、今基本計画の大きな目的、策定趣旨といたしまして、教育はすべての人に開かれており、誰もがその恩恵を享受できるものであること、そして、特にこの山梨においては、どのような境遇や経済状況にあっても、誰もが希望と夢の実現に邁進できるようにしていく。そのための基本理念や基本目標を教育振興基本計画に定めていくというものであります。

現在の教育振興基本計画は、令和元年度から今年度までの計画となっております、次期基本計画につきましては、先ほどもご説明があったかと思っておりますけれども、令和6年度から令和10年度までの5年間としております。骨子としましては、教育を取り巻く社会の状況を挙げた上で、それに対応する本県の今後の教育に求められる方向性を示しながら、具体的な施策へとつなげていくというつくりとしております。

具体的には資料の黄色の枠の部分の通り、9つの教育を取り巻く社会状況を提示した上で、それぞれに対応する今後の教育に求められる方向性、青色の枠の部分となりますが、これを示していくという流れとなっております。

今回の計画におきましては、今までであれば最後の結びとして持ってきた未来での可能性の項目を最初に持ってきております。これは本県の恵まれた教育環境を生かし、次世代を担う子どもたちの未来の可能性を広げていく。こうした本県としての大きな教育施策の方向性をまずは最初に打ち出して、その上で、教育を取り巻く様々な社会状況を踏まえた対応をそれぞれに示していく、そういった形で策定をしていきたいという考えでございます。

教育を取り巻く社会の状況として、まずは人口減少と高齢化の進展をあげさせていただきます。少子高齢化の進行により、今後ますます人口が減少し、生産年齢人口は大きく減少していきます。今後は、今まで以上に人工知能やロボットの活用が見込まれていくこととなり、貴重な人の労働力は、人工知能やロボットでは代替困難な新しいものをつくり出していく創造力や他者と協働しチームで問題を解決していくといった能力が求められていくと予想されております。加えて、人生100年時代を迎え、単線的な人生モデルからマルチステージの人生モデルへシフトしていくと予想されております。こうした社会状況を踏まえ、右青色部分となりますが、一人一人が主体となる学びの充実として、インプット中心の教育からアウトプットベースの教育への比重の転換、リカレント教育など、社会人の学び直しをはじめ、誰もが生涯のあらゆる場面で学びにアクセスできる生涯学習の体制整備を進めていく。グローバル化の進展に対してはグローバルな視点の育成。デジタルによる社会の変革に対しては集合知の結集、発揮。互いに尊重し、自分らしく生きる共生社会に対しては、多様なニーズや背景を有する子どもたちへの対応。家庭環境や地域社会の状況に対しては、持続可能な社会の作り手の育成。子どもの健康と安全安心の確保に対しては、現代的な健康課題への対応。教員の多忙化に対しては、教員が子どもと向き合う時間の確保。教員の資質向上に対しては、時代のニーズに対応した教員の育成というように、教育を取り巻く社会の状況に対し、今後の教育に求められる方向性をお示ししております。方向性につきましては、それぞれが指し示す方向の一部として記載しておりますが、本日いただきますご意見やアイデアなどもいただきながら、固めて参りたいと考えております。

それではもう1枚の資料をご覧ください。本県教育の目指す方向性として、基本理念、基本目標、基本方針をお示ししております。一番左側に、基本理念として、「主体的に学び、他者と協働し豊かな未来を拓くやまなしの人づくり。」副題といたしまして、「誰もが教育の機会にアクセスできる山梨」としております。先ほどの資料1枚目にもあります通り、教育を取り巻く社会の状況は多種多様であります。先行き不透明な時代においては、多様性と包摂性のある持続可能な社会を維持発展させていく必要があると考えます。そのためには、主体的に学び、多様な他者と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな未来人生を切り拓く、切り拓いていく人材の育成が

不可欠であるという思い、考えが理念に込められております。そしてその実現には、誰もが教育の持つ力で、その可能性を最大限に伸ばすことができるということが大切であると考えております。またその上で、基本目標について、「未来を生きる子どもに必要な力を育む教育の推進」、「誰もが可能性を伸ばすことができる教育の推進」、「教育DXの推進」、「学校を取り巻く教育環境の整備」の4つといたしました。

本日は現状認識、今後の方向性、基本理念というこちらのつながりを踏まえまして、今後の5年間、本県教育を推進するための基本となります山梨県教育振興基本計画につきまして、その中心部分となります基本理念や基本目標等につきまして、皆様のご意見やお考えをお聞かせいただければと存じます。説明は以上であります。

■長崎知事

ありがとうございました。

それでは早速ですが委員の先生方からご意見を賜りたいと思います。

まず小澤委員から時計回りで皆様から順々にご意見いただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。それでは小澤先生よろしくお願いいたします。

■小澤委員

よろしくお願いいたします。

私も1都9県の会議等に参加させていただいて、教育長が先ほどおっしゃられた通り、文書の削減ですとか、少人数教育のことについて、他県から非常に評価を受けまして、誇らしい思いでありました。改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

今回、教育大綱を作成するに当たりまして、私の意見を述べさせていただきます。

私はこの教育を取り巻く社会状況及び今後の教育に求められる方向性の中に、現代的な健康課題への対応という項目を入れていただいたことに感謝します。私は委員に任命していただいてから、健康教育等の重要性については、繰り返しお話をさせていただきました。それと言いますのも、がん教育というのが約3年前に義務教育化されておりますが、これまで教員になられた方々というのは、がん教育についての教育方法について学んでおられません。そういった方たちが現場の中で、手探りの中で、がん教育に取り組んできていただいております。コロナ禍を経てなかなか進まない部分もありましたが、去年あたりから、モデル校を中心に、がん教育の場当たりのでない、例えば、元患者さんの体験談を聞くとか、お医者さんのお話を聞くとか、そういうバラバラであった手探り状態のがん教育が、主体性、教育性、継続性を持った教育をモデル校においてはなされるようになってきたと聞いております。それは大きな一歩だと思っておりますけれども、それをさらに広げ推進していくための計画があって欲しいなと考えています。と言いますのも2人に1人が、がんになる時代です。当事者になる前までは、それについて深く学ぶことはなかなか難しいと考えます。けれども長い人生において無縁では決してられない。このことについて、モデル校だけでな

く、広く教育格差なく全県で学べるような環境に整えていくためには、私はがん教育基本推進計画というものを、例えば、茨城県等では作っているそうなんです。そうしますと担当者の方が変わったり年度が変わったりして一貫性が保たれないということではなく、一つの計画に沿って進めていかれるので、そういった軸があれば、新しく担当になった方も進めていきやすいのではないかと考えます。あと、経験のない、そういったことに取り組むに当たっては、がん教育の推進協議会のような、例えば、専門家ですとか、医療者ですとか、もちろん学校教育関係者、保健の先生などいろいろな分野の方々が集まってこれまでの知見をもとに推進していくといった体制がとれば望ましいと思います。様々な教育的な課題がある中で、がん教育に特化するのはいかなかなか難しいのかもわかりませんが、ただ今回文科省の方でも、がん教育は義務教育化されているということが大きなことだと思います。推進の一步を踏み出せたらなと考えています。

もう1点ですけれども、教員の多忙化についても問題になっています。息子に学校の先生になりたいかと聞くと、「ええっ」って言うのですが、それは「なぜ」と聞くと、「難しい厄介ごととか問題ごとに対応するのが、大変そうだから。」と言います。

実際、息子がこれまで教わってきた先生方はとても楽しそうに教員をやっていたらしゃって、非常にキラキラした、うらやましいような先生方でしたが、でもその先生たちをして子どもたちからは、厄介ごとの対応ってというのは、並々ならぬご負担になっているなど、子どもたちの目からも感じているようです。そこで、学校の教員のなり手を確保するためにも、そういったトラブルやクレーム対応、そういった難しい問題に対する対応を、当事者だけでなく、引き取って、第三者が負担を軽くするようなそういった機関を設置するというのができるといいなと思います。それを教育委員会レベル、各町村の教育委員会レベルで設けると、実際的に効力がないのかもわかりません。県がリーダーシップをとって、県の中に早期に対応する機関、これはいじめ問題や、不登校問題の対策委員会みたいなものでもいいかもしれません。そういったものが、一步早く現場の負担を軽減するための動きを取れるような、例えば、現場の先生方のご負担がかなり減るのではないかなと思います。そういった具体的なプランについても、今後、考えていければ大変望ましいなと考えます。私からは以上です。

■長崎知事

ありがとうございます。

先ほどのがん教育の話は、まさにそのがんだけかっていう問題がまさに出てきて、例えば、今我々が直面している話ですとリプロダクションに関しても。

■小澤委員

はい、その通りですね。

■長崎知事

早いうち、要はその早いうちに正確な知識を持っていることが、結局最終最後、例えば子どもを持ちたいと思っけていても、もうある程度年齢がいつてしまい、実際問題として困難になってしまう。だから早いうちにそういう知識を持っていた方が、最終的なトータルの幸せに繋がるのではないかっていう、これ人口問題からの議論もあるのですけれども。

■小澤委員

少子化にもつながります。それも本当に大事なことだと思つきます。性教育とかメンタルヘルスとかいろいろ問題がありますけれども、そういうことは知識がないがために、望む人生を歩めなかつたっていうことにつながりかねませんから。そういうことを義務教育の、教育の機会が得られている期間に教え込むというのは、非常に重要なことだと私も思つきます。

■長崎知事

よろしければ、長澤委員よろしくお願ひします。

■長澤委員

どうぞお願ひします。まず知事は豊かさ共創会議を通して、教育に対しまして本当に情熱をもっていただきまして敬意と感謝を申し上げます。私は3点お話をさせていたどうかと思つています。一つ目は前文に知事が書かれていて、私としましては誰1人取り残されることなくということと、未来を生きる子どもに必要な力という記載がありますけれども、私も未来を生きる子どもに必要な力というのは非常に大事な問いじゃないかなと思つております。そこはもう一度議論していただき、今日私は全体の話をしてはすけれども丁寧に議論していくことがまずは大事じゃないかなと思つています。と言つても、私は経済人ですけれども、やはり経済人から見ても、今までの勝ちパターンが非常に見えにくくなつていてというかですね。今までのコスト競争で言え、勝ち結構筋道を立てて考えられるが、そういう話じゃなくて今は価値の創造であったり、イノベーションであったり、或いは、社会課題の解決であったり、そういう話になってきた時に求められる力というのは、多分今までの教育とずれていてからこそ、リスキングだとか、もちろんDXの話が今持て囃されていますけれども、私は本質的にはDXではなく、そういう価値の創造であったり、そういうことに対しての教育がなされてこなかつたことが、今問題になっていることの原因だと思つています。そういう意味で私は、今回いろいろ考えさせていただき一つ思つていますのは、未来に生きる子どもに必要な力というのは、知事も前から自己肯定感の話をされていますけれども、いろんな分野において、やる気がある子ども、やる気に溢れる子ども、そういう子どもたちをどう作つていくかっていう視点が必要じゃないかと思つています。当然、学問に対してもやる気は当然皆さん必要だと思つていますけれども、

スポーツ、アート、音楽など、いろんな分野に、やる気がある子どもたちが溢れている山梨というのは、これからの未来を生きる子どもにとって非常に重要じゃないかと考えています。

経営者というのもマネジメント力、リーダーシップが必要となるのですが、必ずしも能力、学校力じゃないと思いますし、いろんな分野において得意なことを見つけて、やる気の溢れる子どもたちがいっぱいいる山梨を作っていくということ。それこそが、未来を生きる子どもたちに必要な力を育てている山梨につながるのではないかなと思っています。

それを共通の意味で言えば、やはり先ほど正解がない時代だと申し上げたのですが、子ども、やっぱり自分で問いを立ててそれを解決できる人間というのが大事だと思っています。そういう正解のない問題に対して、主体的に自分から、他人を巻き込んで解決する経験を積ませる、そういったことが、授業ではなかなか難しいのかもしれませんが、そういう経験を積ませることが大事かと。もちろんこれも一つ言わなければいけないが、知識偏重からの脱却ってありますけど、私は知識も記憶もやっぱり世の中で活動する中では大事なもので、そこを押さえなきゃいけないと思いますけれども、ただしそれは偏重からの脱却ということですから。その正解のない問題にどう取り組むかということに対して、やっていただけたらどうかと考えています。

そのやる気に溢れる子どもというのをどうやって作るのかと私考えてみたのですが、楽しい面白いとかそういうことだと思うのです。その楽しい面白いってことをもっとやりたいと思ってもらえるためには、やっぱりひとりひとりの意欲に対して敏感に見てあげる先生の存在ってというのは必要だと思っています。それをよく見て、認めてあげて、質問やいろんな指摘をしてあげる中で、そこに自分が自信を持っていけるような循環や現場が増えていくことが大事じゃないかなと思う。それが個別最適な学びと最近DXの話が出てきますけれども、むしろ私はそういう子を見てあげてその能力の個別最適じゃなくて、そういう分野というか、やる気を持てる分野をちゃんと個別最適に見極めてあげるっていう方向へ進んであげた方がいいのではないかなと思っています。これが1点目です。

2点目は、教師の依存って話をしたのですが、やはり私も先ほど小澤先生がおっしゃったように、先生の質というかこのことに大変危機感を持っています。これは教育委員会でもよく申し上げているのですが、民間企業は、働き方改革がガラッと進んでいる、大企業が本当に残業も減っていますし、明らかに先生になろうと思っている学生さんが先生を選ぶか、その優秀な学生は当然大企業もその視野にあると思うのですが、全然働き方が違うものですから。結局昔は大企業はブラックだったかもしれませんが、明らかに働き方が変わった。そこは急がないと、先生になろうという優秀で情熱溢れる学生さんがきっと流れてしまうんじゃないかと非常に危機感を持っています。

そういう点で、どうやったらそれを払拭できるか。方向性はそこに書いてあるように、生徒と向き合う時間を増やすのは私も正しいと思います。残業を減らしている、

むしろこういう方向だと思っています。ではどうするか。経済的な手法で言うならば、やっぱり真の原因を掴むことだと思っています、なんでその先生方が忙しいのか。それから生徒と向き合えないのか。先ほど小澤先生からいろんな厄介な問題があるからとお話がありましたが、そういうことかもしれません。原因を掴むということが、私は重要だと思っています。それなら、いっぺんにたくさんの学校でできないのであれば、一校二校をモデル校として、なぜ先生方がそれだけ忙しくて大変なのかという、真の原因を掴むということが、我々メーカーとしては王道なのです。そういうことをやられたらどうかというのが2点目です。

3点目は、もう経済界から見てやっぱりグローバル化については、これからの子どもたち、社会にとっては避けられない道なのですが、私が考えるグローバル化というのは、やっぱり世界の中のフローを意識してどういうポジションを取っていくかということ子ども頃から考えていくということではないか。必ずしも世界に出て行って働くということではなく、日本にいたとしても世界を意識する。そういう意味で私は最近いろんな近代史を明治から戦後まで学ぶと、ほとんど勉強してこなかったということを感じまして、それを学ぶと日本がこうやってきた歴史、明治維新からの世界、今はアメリカの傘の中で生きている。そういうことを知ったことによって、世界に対してこれから日本はどうするのかということを考える契機になると思います。山梨でこういう独自のことができるか分かりませんが、大体時間切れで終わってしまうことが多いのです。だいたい近代史あたりで終わってしまう。そうすると、近代史の学習を先に持ってくることも考えられる。そういう工夫もされた上で、このグローバル化とか世界の中の日本を考える上で、生徒にとって有益なことになるんじゃないかと思っています。

もう一つ言うと、高齢化社会も進んでいますし、先生の負担も大きいとなると、やっぱり地域っていうのは絶対外せないこれからの視点だと思います。ですからグローバルっていう世界に発展するという意味で、地域の足元を固めるという意味では、私は先ほど恵まれた教育環境という話がありましたけれども、自然というよりもむしろ人のつながりが深い、この山梨こそその恵まれた教育環境として定義し直さなければと思っています。無尽みたいなものがありますけどそういう人と人とが近いってのは間違いないと私は思うのです。東京を行ったり来たりしてそう思います。ですから地域、家庭そういうことを含めて、山梨の中で子どもたちにやる気を持たせる、やる気を持ってもらうための仕組みであったり、先生方の負担を減らすであったり、そういうことに対して地域でもっと関わって行って、地域で子どもを育てるようなことができていくのが山梨モデルではないかと思っています。

■長崎知事

地域と関わりを求めながらというのは、これからの研究課題だと思います。まず、やる気のある分野をどう見つけていきますか。

■長澤委員

言うが易しかもしれません。

■長崎知事

いろんな体験をさせる中で、そういうものが満たされるんじゃないかなと思いますよね。ご提案をいただきました働き方改革、個別事例を見ながらモデル的に調査するっていうのはぜひやる必要がありますよね。

■長澤委員

真の原因を掴むのは、メーカーでは王道なんです。まっすぐ対策に走らない。まずちゃんと何が問題かを把握する。

■長崎知事

わかりました。では梶浦委員、お願いいたします。

■梶浦委員

私は8月16日17日18日と教員試験の面談に立ち合わせていただきました。その中から感想と同時に知事の考えと25人学級、これについてお話をしたいと思います。

教育長をしている時に現場でもって25人学級の先生方と接する機会がありまして、「いや非常に楽になった。また、子ども、保護者とのコミュニケーションが取れるようになった。教育長、30人40人いる時よりは、25人の父兄とお話しする方がはるかに楽です。そして、時間も削減できる」というふうな率直な意見を聞きました。さらに驚いたのが、8月16日それから18日と2日で約40名の受験者と面談をしましたが、その中で際立って多かったのが、「山梨県の25人学級、25人教育については、自分自身のこれからの教育人生の中で非常に魅力です。40人の保護者と私の教育それから学年の方針についてお話をするよりは、25人の保護者の皆さんとお話をする方がはるかに中身の濃い、そして誤解を生まないコミュニケーションが取れます。」という話も受験者の中から聞きました。やはりこういう形で、25人学級を推進していく。ここに挙がっているいくつかの教員の多忙化。それから、保護者そして子どもとどういうふうに接していくかということについては、かなりの部分がクリアできるのではないのでしょうか。

そして、教員のなり手が少ない。しかし、47都道府県の中で、25人で、教室を持つてくださいというのは、本県の山梨だけというふうに聞いております。そんなことを思うと、やはりこの25人学級の推進を強烈に進め、短時間で、完成することがやはりここに掲げてある将来の多忙化の問題、それから、どういうふうにして教育をしていくか。そして、AIに対してどういうふうに接していくか。簡潔に短時間でもってクリアできる絶対的な方策ではなかろうかというふうに感じたところでございます。

あと1点は、これに伴いますのは、やはり県の予算ということが非常にネックだろ

うし、また、知事自身もご苦労されるところかなと思うのですが、是非とも知事にお力添えをいただきまして、委員会のこの予算、そして将来を見据えた子どもの育成には 25 人学級推進が現状の中で諸々の問題の解決策の近道だと思うという自信を持って推進をしていただきたいし、我々もそのような委員会のあり方、学校のあり方、それから生徒の指導の仕方ということをバックアップしていきたいと感じるところです。

■長崎知事

ありがとうございました。

25 人学級が志願者においても、一つの魅力を構成しているのは大変、私どもとしてもありがたい情報だったと思います。特にコミュニケーションがやっぱり密になるってということで、子どもとしっかり向き合えるってのは何よりですね。最大の眼目なものですから、そこは実際現場の先生方からも、そういう効果、感想をいただいているというのは心強いことだと思いますが、人数を減らせばいいということでもなく、減らしたところで、どうこれをうまく活用するかということが重要かなと思う。これ、釈迦に説法ですけど、またぜひその点も踏まえて、ご指導いただきたいと思います。それではすみません。橋本先生お願いいたします。

■橋本委員

日頃より教育施策にいろいろとご配慮いただきまして感謝申し上げます。

私は、この次期教育振興基本計画の教育の目指す方向性を見させていただいた時に、ジェンダーの視点を加えて欲しいなということを感じました。ジェンダー平等の視点を持って、男女共同参画を推進していくことがこれからの教育に必要な取り組みではないかなと思います。

世界各国でジェンダー平等の取り組みが進む中、日本は先進国の中では、ジェンダー平等の観点で、極めて低い位置に沈んでいるということも聞いています。また、先日の新聞に、副大臣政務官女性ゼロというものがありました。首相や官房長官のコメントは、多様性にも配慮した適材適所の人事を行った結果とありましたが、適材適所という言葉が何か都合よく使われているような感じで、男女共同参画という意識を感じることはできませんでした。世界でジェンダー平等が進む中、日本が低い位置にあるのはこういうことかなと感じたところです。

本県に目を向けますと、2023 年度都道府県版ジェンダーギャップ誌において、行政、政治、教育の 3 分野で、山梨県は 40 位以下でした。でも今日の新聞に男性が育児休業をとれるという良い記事がありましたので、そういうのを見たときには、取り組みがされているなと感じました。子どもたちが発達段階に応じて、ジェンダー平等の課題を理解していくことは、他者の尊厳を身につけて、先ほど、知事さんもおっしゃられたように、多様性を理解して、それを受け入れていくことにつながっていくと思います。

私たちは幼い頃から男の子だから女の子だからといった性別の無意識の思い込み、アンコンシャスバイアスに影響されながら育っています。女性はやさしい、男性は賢いといった性差の固定観念は4歳の頃から持ち始めるということです。子どもたちは、家事・育児・介護は女性が担うものといった性別の役割分担も、日々の生活の中で、無意識に学びながら育っていると思います。また、子どもたちにとって、教員は最も身近な大人のモデルです。その最も身近である教員の日常的な働き方や、暮らし方に接することで、子どもたちは固定的な性別役割分担をまた無意識のうちに学んでいるのではないかなと思います。

例えば、低学年の担当の先生は女性の方が合っている。それから、中学校の管理職は女性には向かないのではないかな。また、理系の教科は男性の方が能力は高いっていう何か思い込みというか、そういうものも自然と育ってきているのではないかなと思います。その無意識の思い込みが、いや、固定的な性別役割分担の意識は、特に女性の生き方に影響をして、女性が進路を選択する時とか、それからキャリア形成に及ぼす影響というのは、かなり大きいなと最近もいろいろなところで記事に出たりしていますけれども、そんなこともあるのではないかなと思います。

つい先日の新聞には、理系女性の場合、日本最下位という記事がありました。進路を職業につなげて考えられるよう、理工系分野で働く女性のイメージを良くする必要があると大学卒業者のOECDの調査結果が出ていました。これらのことから、児童生徒の発達段階に応じて、一人一人がジェンダー平等の課題を理解して、性別にとられることなく、主体的に自分の生き方が決められるように、繰り返し学んでいくことが必要ではないかなと思います。固定的な性別役割分担の意識や無意識の思い込みを払拭して、男女共同参画を推進する意識を育てることは、これからの教育に求められる取り組みではないかなと思います。以上です。

■長崎知事

ありがとうございました。

その点は確かに大賛成で、今まさにそこが最大の障害となっているというかですね。子育ては女性だけがやるものだとか。そういう部分がそもそもの障害になっていて、実は少子化の一つの原因にもなっているんじゃないか、こういう分析もあってですね、まさにジェンダーに関するこのアンコンシャスバイアスをどうやって解消していくかということは大変重要な課題だと思いますし、これは確かに早いうちに、教育段階で解消する取り組みを始めなければ、ずっと苦しめられ続けるわけなので、そこはぜひ教育委員会、県教委はもちろんですけど、各教育関係者の皆さんとこの点はしっかり話をしていきたいと思いますし、ひいては社会全体の多様性を認める始めの第一歩のようなものだと思うのです。そこをスキップして多様性を認めましょうっていうのは、ちょっと有り得ないかなと思います。他方でその多様性がなければ、なかなかここで書いてあるような集合知なんて話はありません。もうみんな同じ方向で同じ視野でしか入ってこないわけですので。集合知を作って山梨県の未来を切り開いて

いきましょうという話は、多様性が基礎になるものですから、ここをどう受け入れ、受け入れというか当たり前のものとしていけるかということは大変重要だと思います。その意味で、ジェンダーは始めの一步ということですから、確かにちょっとこの方向性はもう少しクリアにする方向で考えていきたいと思っています。

■長崎知事

松坂先生お願いいたします。

■松坂委員

この大綱について、皆さんいろんなことをお話いただきましたので、私はちょっと違う視点だけお話ししたいと思います。長崎知事においては、いつも県のリーダーシップが見える形にさせていただけているということは非常に感謝したいと思います。

教育の 25 人学級というのは、県外においても本当に良い取り組みととらえられていて、その情報発信力というのはすごく大事だと思っています。また、山梨県では、いろんな知事の施策が基礎にでき上がってきつつあるんじゃないか。これから、その大綱にあることをそのベースを使っていかに実施していくかというのは、県のいろんな事務を推進していただいている方に実施に向けて期待したい内容だと思っています。そういった中で、今後の教育について、私は会社経営の立場から考えていくと、長澤委員に似ているのかもしれないのですが、チャレンジする人材をぜひ育ててもらいたいと思っています。

私自身は半導体の会社をやっていますけど、半導体、2000 年ちょっと前には日本の世界に占めるシェアが 60%もあったのですが、今何%かという和多分 6%を切っていると思います。当時山梨県の中でも半導体はすごく主力の産業としてやっていて、今も半導体の製造装置は山梨県でも強い段階であると思うのですが、本当に 20 年ぐらいで、6%を下回ってきてしまっているという実情を見ると、日本って、今はもう何となくなんですけど、駄目なんだっていうのが圧倒的に多いという気がするのです。

例えば、この教育大綱の中でもこういうことが駄目だからこうしようああしようっていう施策があるのですが、それも一つなのなのですが、良いところをもっととってみるっていうのも、一つの考え方かと思うのです。

最近私の会社にはイタリア人が就職してきたのですが、イタリアから大学を卒業して申し込んできた。どうしてかっていうと外国人は日本にもものすごい魅力を感じているのです。その魅力がわからないのが日本人であって、海外に行っても、日本の魅力ってすごくよく言われるのです。先週アメリカに行っていたのですが、アメリカ人もすごく日本の魅力を感じています。それを感じていないのが何となく日本人なのかな。どこがいけないのだろうかという、やっぱり問題意識の持ちすぎで、それでチャレンジができなくなっちゃっているのか。なんかこう小さくされちゃっている。そういった中でも、日本の躍進しているところっていっぱいあって、皆さんが一番よく知っているのはウイスキーです。アメリカに行くとどんなお店にも日本のウイスキ

一が並んでいます。ちょっと前日本のウイスキーって個性がなかったのですが、その個性がないところのバランスの良さが個性として世界で認められているなど私は思う。ですから、今の教育においても、日本人は英語が話せないから、グローバル化じゃなくて、何となく話ができないから遠ざかっているのです。だけど、英語ができなくても、グローバルに接している人っていっぱいいるのです。

そういった中で、昨日も当社に来ている人たちが、3分の1が外国人になってしまふ。多分これからどんどんそういったこと起きてくる。グローバル化というのは、英語を話すとか何かそういったことよりも、もっと誰とでも話ができる。言葉が通じなくても通じることができるという教育がすごく大事ななというふうに思うのです。そして、そのような人材をどうやって育てるかということは、私も問題点をたくさん積み上げてこの問題点を解決するのも一つだと思うのですが、今あるもの、持っているものをやっぱり認めていく。それを発信していくということがすごく大事ななと思うのです。それが個性の育成につながっていくのではないかなと考えると、この施策を通じて、今ある良い点をもっとどうやって伸ばしていこうか、そして、それについては個性の伸ばし方ってやっぱり一人一人にきめ細かいというか、その人に応じた先生の対応ということがすごく必要だと思います。そういった意味では人数が少なければ、必ず先生との会話も増えて、先生が今度は忙しくて時間が取れないのではなくていかに時間を取るために、先生たちがやらなくていいものとやるべきものというものを、先生たちが自分たちで気が付いて取捨選択するという、先生たちにも考える場を提供できたり、機会を提供することによって、そういった気づきがやっぱり必要かなと思います。ですからこういった大綱をもとにしながら、事務現場だとか、先生たちに気づけるような機会を提供することが非常に大事ななと考えています。そういう中で、ぜひ推進してもらいたいことは、ここにDXの推進とありますけど、真のDXが推進できるような県の体制というか、それへの取り組み、その議論をもうすでに始めないといけなないかと思ひます。そのDXを使つてうまく教育を分析するとか、今回のコロナの関係でやらなくてもいい教育時間や個別最適な教育の機会が出てきたわけですから、それをうまく仕組みに活用することが必要ではないかと思ひます。

■長崎知事

ありがとうございました。

チャレンジする。強みを伸ばしていく。先ほど長澤委員のお話とそして得意分野、強み、これをどう個別の子どもとの対話の中で見いだして、そこを伸ばしていく。これは重要だというご趣旨だと思います。

グローバル化に関連して、昨日ベトナムのクアンビン省と姉妹都市交流をしようということをやったのですが、そこのトップと、子どもたちを合宿させる交流。単に行って外から見てきましたではなく、合宿をさせて、何が違って何が同じかというのを肌で体験させよう。そんな中で、多分言葉がしゃべれない、通じなくてもいいだと。

同じ事をとにかくやらせてコミュニケーションを強制的に取らせるなど、そういう取り組みもありかなと話をしていたところです。いろんな機会を使ってまずは交流、言葉がしゃべれないながらも何かできるような、逆にそういう交流が多分その言葉を学ぼうという意欲につながってくるのではないかと思います。それもちょっと重要な課題としてやっていきたいと思います。最後に降旗さん、お願いします。

■降旗教育長

私の方からは、各委員からもお話があったことに関連するのですが、未来の山梨の子どもたちの力をつけていくために、学校の学びがどういうふうに変わっていくべきなのかということをお話させていただければと思います。釈迦に説法でございますけれども、非連続で変化することが予測されている時代では、子どもたちが知っている知識をもとに、どうそれを組み合わせたり、その知識を使いこなしていくといった経験を少しでも多くしていくということが大事だろうと思っています。そうした中、学校現場では、GIGAスクール構想で、1人1台端末が整備されましたが、子どもたちの学びについて、可能性がより広がってきていると思っています。先生が知識を教えていくということが学校教育では多かったわけでありましてけれども、一斉に先生が教えるというスタイルの授業というの、ICTをうまく活用することによって、先生の一斉授業という比重が、より子どもが自分の興味関心に応じて、学んでいくというやり方も、多様になってくるのではないのでしょうか。すでに学校の外では、YouTubeのような動画を使いこなしながら情報収集したりしていくという学びが実現してきているわけですが、こういう自分で何が、どういう力が必要なのかといったことをもとに、学ぶケースや、学ぶ方法を、子どもを主体にした授業に少しずつ転換をしていく、こういうことが可能になってきていると思っています。ですので、これからはこういった先生の、一斉授業のスタイルの授業から子どもが中心になって、先生は子どものファシリテートとして、後押しをしていく、この役割に立った授業を進めていくというように、先生方の授業観を少しずつ変えていくことが、これからは大事なんじゃないかなと思っています。ただ、これまでの国語や理科などのそれぞれの教科の学びは当然大事であります。大事なのですが、そういった教科をより横断をした学習、教科横断的な学習ですとか、実際にこの社会に出た時に使いこなせるような探求的な課題解決型な学びとか、これまでの学校教育ではインプットが多いわけですが、このインプット知識をどう組み合わせるアウトプットをしていくのか、このアウトプットする機会を、間違ってもいいから、どんな意見でもいいから言っていくというような、自由に発言ができる空間を学校でもっともっとできるようにしていく。それが、先ほど「自信を持って」とか「チャレンジをしていく」というお話もありましたけれども、そういったところにつながっていくと思っています。

そういうためにも、探求的な学習という答えのない社会問題であったり、ひょっとしたらそれぞれの組織の考えかもしれませんが、こういったことについて、協働して取り組んでいく。そうしたことによって、本県の子どもが、学校教育を卒業するま

で、どう考えて、学び方、こういったことを知りたかったらどういうふうになれば、知ることができるのかということ、一連の経験をさせることによって、学校を出て、大学なり、企業に進学、また、就職をした後も、生涯にわたって学び続けることができる。そうすると、自分がどんな境遇にたっても、向き合っていくことができるのではないかと思います。ぜひ山梨のこの学校教育を受けた子どもたちには、こういった力を身につけていって欲しいと思っております。そのためには、学校だけではどうしても限界がありますので、先ほど長澤委員の方から地域の力というお話がありましたけれども、ぜひコミュニティスクールといった学校と地域と家庭をうまくつないで、学校に協力をしていただきながら、生涯学習、社会教育の力を学校、地域に持ち込んで、社会全体で子どもを作り、また、我々大人の学びの機会というものにも生かせる。こういった取り組みというものが、本県の全体的な活性化にもつながるのではないかと思います。

■長崎知事

はい。ありがとうございます。

今の子ども主体の授業、要は先生がお弁当出してこれ食べなさいというよりは、自分のペースである一定のものを学んでいける授業のやり方を、この前広島の方でやっているのですが、そういうのも見てきてですね。それが良かったと思うのは、例えば、算数が不得意な子は、教室を縦割りにするのは。1年生2年生、学年で横割りでなく、1年生から3年生までのグループを3グループ例えば作りますと。そんな形でやるのですが、そうすると2年生で算数が得意な子は3年生の勉強ができてしまい、3年生でちょっと不得意な子は、全然何の恥ずかしい思いもすることなく2年生の勉強をもう1回やり直すということもできて、結果、その子に一番良いペースで学び続けていけるという、そんなシステムを学んできたのですが。まさにそういう形で、得意不得意は多分その子によって大分違ってくるので、それが恥ずかしいとか、そういう外部から強制されたペースというよりは自分自身のペースで勉強できるということはすごく魅力的だなと思います。ぜひそんな要素も取り入れていければと思いますし、また今、お話があった課題解決型で、その答えがない課題を協力して取り組むと。これもおそらくこれから求められる話でしょうし、もっと言うとその課題自体をどう発見するかと。ある意味デザイン思考なのかもしれませんが、そんな要素も取り入れてやったら良いかなと思ったりします。最後、委員の先生方から、もしそれぞれのご意見に関してのご感想というか、更なるご意見をいただければありがたいと思うのですが、どうでしょうか。

■松坂委員

生涯教育に関して日本についてよく言われるのが、キャリアアップがない、大学を卒業するとキャリアダウンしかない。そういう何か仕組みをやったり生涯学習の中に組み込まないと。生涯学習というのは、年齢が60過ぎ70になってから生涯学習を何

か趣味のようにやるような意味合いが強いのですがそうではなくて、生涯学習というのは大学を卒業して社会人になっても、更にキャリアアップを進むことによって、そういった教育システムを、いち早くまた作っていただきたい。そういう機会を設けていただきたいと思っています。

■長崎知事

はい。今それをまさに取り組もう、リスキリングのコンセプトでもともと始まった議論なのですけれども、まさに様々生涯にわたって学び続けられるようにして、それは各企業にとって必要な技能知識かもしれませんし、或いは一般教養なのかもしれないのですけれども、学び続けられるようにして、その学びによって、企業の収益アップに向上した場合にはきちんと賃金としてお返しくださいと。こういうお約束事の世界をですね、山梨県でつukれないかということで学ぶためのデバイスとして、キャリアアップユニバーシティ構想。これは年度内には立ち上げたい。例えば、取り組みとしてまず立ち上げてどんどんブラッシュアップしてきたいと思っていますけれども、今、委員のおっしゃるとおり、ぜひしっかりやっていきたい。

■長澤委員

知事さんがおっしゃったように、問題の解決より、何が問題かっていうのを理解する力の方が社会に出たからは大事な能力だと思うのです。やっぱり管理職が特に何を問題としてやらせるかっていう、それが間違っているところは全然成果が上がらないので、それを見つけれられるかっていうのは、多分教育で今までやってこなかったことだと思う。そういうことを機会を作っていくのも非常にいいんじゃないかと思います。ありがとうございます。

■長崎知事

デザイン思考ですね。

■降旗教育長

そうですね。課題の設定のところが非常に難しい部分でありますので、このところは、どうしても時間がないから、いくつかの選択肢の中で選ぶみたいな、そういった取り組みみたいなものになっていますので、そこをどう乗り越えるか。その辺りを追求していく必要があると思います。

■相浦委員

今の議論の中で、やはりAIが進む、それから子どもに選択をさせてその子どもを伸ばしてやる、しかし、やはり本来学校という教師という学びの場というものは、その子も人間、ここをやはり、もう少し今進行しているグローバル化になり、そして世

界の中へ子どもが飛び込んでいくわけですが、その中に飛び込んでいって、一人の人間として、日本人として、山梨県人としてどうなんだというふうな議論をやはり忘れてはならない。片方の議論から、先行していく時代にマッチする子どもを作っていこう。これは理解できますけど。本来の人間、お父さんお母さんが教育できない、おじさんおばさんが教育できない、教師として、さてどういうふうに取り組んでいくか、どう教育していくかということも、比較的今議論がなく、置いていかれる部分かなと感じます。

■長崎知事

はい。重要なところですね、おっしゃる通りそこをおいていってしまうと、我々ここで議論しているような義務教育或いは、子どもの教育の世界からちょっとずれてしまう話になってしまうと思います。

■小澤委員

基本のもう1丁目1番地に誰1人取り残さない取りこぼさないっていうところを謳っている以上、山梨県はそこを間違わないと思いますので、皆で一緒に頑張っていけたらと思います。

■長崎知事

はい。 よろしくお願いします。 橋本先生どうぞ。

■橋本委員

子どもに対して今いろいろおっしゃられたこと本当にそうだと思います。それが実現する社会であって欲しいなと思うのです。あと一方で、教員の育成指標が出されました。その時に、やはり教員の働き方、そういうことを考える面で、ワークライフバランス、それからキャリアステージ、そういうものを本当に見通して、自分がどんなふうに関わるかということを考えていくことがやっぱり子どもにかえていくのかなと思うので、ぜひああいうものを生かして欲しいなと思います。

■長崎知事

ありがとうございました。

各先生方から大変貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見をしっかり私どもの方で整理をいたしまして、それをしっかり反映をさせていきたいと思っています。今日いただいただけでも、健康に関する教育のあり方は一つ重要じゃないか、或いはジェンダー平等、こういうことはしっかり具体的に書き込む必要があるかと思っています。

やる気のある子得意分野ですとか、強みを持って強みをもとにチャレンジする、その人材を個別最適に能力を見い出していくということも、教育のあり方の重要な要素

だと思えます。

私はそれに向けての少人数教育。これは重要なツールになりうると思えます。また、グローバル化の問題もご議論をいただきましたし、それから先生方の働き方の問題も今お話いただきましたし、長澤委員さんからも、原因ってというのは具体的に把握、探求していく必要があるだろうということだと思えますし、また最後、杉浦委員から本来の教育の重要性のご指摘もいただきました。

教育こそが、様々な子どもの困難を解消するために一番有力なツールでありますので、まさに一人一人の希望、チャレンジできる。これが、いずれにしても私たちにとっては重要な基本的な考え方でありますので、しっかり、取り組みを進めていきたいと思えます。ありがとうございます。

今日のご意見はまとめまして、教育基本計画への反映も含めて、委員の先生方、しっかりとフィードバックさせていただきたいと思えます。それでは以上をもちまして議事を終了したいと思えます。ありがとうございました。

■水上私学・科学振興課総括課長補佐

委員の皆様ありがとうございました。

本日皆様からご意見をいただきました大綱の今後のスケジュールにつきまして、改めてご説明いたします。来年1月開催予定の当会議で大綱案を示した後、パブリックコメントを実施、3月には大綱を決定公表する予定となっております。

委員の皆様におかれましては、本大綱に沿って教育行政が行われますよう改めてご協力のほどよろしくお願ひいたしたいと思えます。なお、次回第2回の開催につきましては、改めてご通知申し上げます。

大変お疲れ様でございました。以上をもちまして令和5年度第1回総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。